

相談支援事業 障害者就業・生活拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成25年4月1日 (至) 平成26年3月31日

第2号の4様式

Page: 1

法人名 社会福祉法人 愛護会
拠点区分 相談支援事業 障害者就業・生活

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減		
サ	収	委託事業収益	6,832,000	0	6,832,000	
	益	委託事業収益	6,832,000	0	6,832,000	
		サービス活動収益計 (1)	6,832,000	0	6,832,000	
ビ	ス	費	人件費	6,018,565	0	6,018,565
			職員給料	3,073,266	0	3,073,266
			職員給料	3,073,266	0	3,073,266
			職員賞与	863,840	0	863,840
			非常勤職員給与	1,243,000	0	1,243,000
			非常勤職員給与	1,243,000	0	1,243,000
			退職給付費用	109,425	0	109,425
			法定福利費	729,034	0	729,034
			法定福利費	729,034	0	729,034
			事務費	813,646	0	813,646
			福利厚生費	3,646	0	3,646
			福利厚生費	3,646	0	3,646
			研修研究費	51,064	0	51,064
			印刷製本費	43,574	0	43,574
			印刷製本費	43,574	0	43,574
			水道光熱費	56,593	0	56,593
			水道光熱費	56,593	0	56,593
			燃料費	12,035	0	12,035
			燃料費	12,035	0	12,035
			通信運搬費	74,619	0	74,619
			通信運搬費	74,619	0	74,619
			保険料	91,330	0	91,330
			保険料	91,330	0	91,330
賃借料	403,066	0	403,066			
賃借料	403,066	0	403,066			
諸会費	10,000	0	10,000			
車輛費	67,719	0	67,719			
減価償却費	4,305	0	4,305			
減価償却費	4,305	0	4,305			
		サービス活動費用計 (2)	6,836,516	0	6,836,516	
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	-4,516	0	-4,516	
サ	収	益	受取利息配当金収益	211	0	211
			受取利息配当金収益	211	0	211
			サービス活動外収益計 (4)	211	0	211
			サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
			サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	211	0	211
		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	-4,305	0	-4,305	
特	収	益	特別収益計 (8)	0	0	0
			特別費用計 (9)	0	0	0
			特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0
		当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	-4,305	0	-4,305	
繰	越	活	前期繰越活動増減差額 (12)	74,879	0	74,879
			当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	70,574	0	70,574
			基本金取崩額 (14)	0	0	0
			その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
			その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	70,574	0	70,574	

相談支援事業 障害者就業・生活拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成25年4月1日 (至) 平成26年3月31日

第1号の4様式

Page: 1

法人名 社会福祉法人 愛護会
拠点区分 相談支援事業 障害者就業・生活

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
事業収入	委託事業収入	6,832,000	6,832,000	0	
	委託事業収入	6,832,000	6,832,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	211	789	
	受取利息配当金収入	1,000	211	789	
事業活動収入計 (1)		6,833,000	6,832,211	789	
活動による支出	人件費支出	5,965,000	5,909,140	55,860	
	職員給料支出	3,091,000	3,073,266	17,734	
	職員賞与支出	864,000	863,840	160	
	非常勤職員給与支出	1,243,000	1,243,000	0	
	法定福利費支出	767,000	729,034	37,966	
	事務費支出	1,008,000	813,646	194,354	
	福利厚生費支出	20,000	3,646	16,354	
	旅費交通費支出	4,000	0	4,000	
	研修研究費支出	80,000	51,064	28,936	
	事務消耗品費支出	4,000	0	4,000	
	印刷製本費支出	56,000	43,574	12,426	
	水道光熱費支出	75,000	56,593	18,407	
	燃料費支出	33,000	12,035	20,965	
	修繕費支出	5,000	0	5,000	
	通信運搬費支出	99,000	74,619	24,381	
	手数料支出	2,000	0	2,000	
	保険料支出	94,000	91,330	2,670	
	賃借料支出	420,000	403,066	16,934	
	諸会費支出	20,000	10,000	10,000	
車輛費支出	90,000	67,719	22,281		
雑支出	6,000	0	6,000		
事業活動支出計 (2)		6,973,000	6,722,786	250,214	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		-140,000	109,425	-249,425	
施設整備による支出	収入	0	0	0	
	支出	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	250,000	0	250,000	
	拠点区分間繰入金収入	250,000	0	250,000	
	拠点区分間繰入金収入	250,000	0	250,000	
	その他の活動収入計 (7)	250,000	0	250,000	
支出	110,000	109,425	575		
積立資産支出	110,000	109,425	575		
退職給付引当資産支出	110,000	109,425	575		
その他の活動支出計 (8)	110,000	109,425	575		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		140,000	-109,425	249,425	
予備費 (10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)		61,964	61,964	0	
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)		61,964	61,964	0	

相談支援事業 障害者就業・生活拠点区分 貸借対照表

平成26年3月31日現在

第3号の4様式

Page: 1

法人名 社会福祉法人 愛護会
拠点区分 相談支援事業 障害者就業・生活

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,153,971	0	1,153,971	流動負債	1,092,007	0	1,092,007
現金預金	131,721	0	131,721	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	842,007	0	842,007
事業未収金	976,000	0	976,000	その他の未払金	250,000	0	250,000
未収金	0	0	0	支払手形	0	0	0
未収補助金	0	0	0	役員等短期借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
商品・製品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
仕掛品	0	0	0	1年以内返済予定事業区分間借入金	0	0	0
原材料	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払金	46,250	0	46,250	未払費用	0	0	0
前払費用	0	0	0	預り金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	前受収益	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	固定負債	811,875	0	811,875
固定資産	820,485	0	820,485	設備資金借入金	0	0	0
基本財産	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	リース債務	0	0	0
建物	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
定期預金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	820,485	0	820,485	退職給付引当金	811,875	0	811,875
土地	0	0	0	長期未払金	0	0	0
建物	0	0	0	長期預り金	0	0	0
建物付属設備	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
構築物	0	0	0	負債の部合計	1,903,882	0	1,903,882
機械及び装置	0	0	0	純 資 産 の 部			
車両運搬具	0	0	0	基本金	0	0	0
器具及び備品	8,610	0	8,610	基本金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
権利	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	人件費積立金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	修繕積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	70,574	0	70,574
事業区分間長期貸付金	0	0	0	(当期繰越活動増減差額)	-4,305	0	-4,305
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	(前期繰越活動増減差額)	74,879	0	74,879
退職給付引当資産	811,875	0	811,875	純資産の部合計	70,574	0	70,574
長期預り金積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資 産 の 部 合 計	1,974,456	0	1,974,456	負債及び純資産の部合計	1,974,456	0	1,974,456

財務諸表に対する注記（障害者就業・生活支援センター 生活支援等事業拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券等 — 該当なし
- 売買目的外有価証券 — 該当なし
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 該当なし
- リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため、岩手県社協退職共済事業会計処理に基づいて計算した退職給付引当金を計上している
- 賞与引当金 — 該当なし

(4) リース取引の処理方法

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当年度より新会計基準へ変更

3. 採用する退職給付制度

- 岩手県社協の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

① 拠点区分の財務諸表

- 第1号の4様式
- 第2号の4様式
- 第3号の4様式

サービス区分なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
定期預金（基本財産）	0	0	0
投資有価証券（基本財産）	0	0	0
土地	0	0	0

建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	215,250	206,640	8,610
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
長期貸付金	-	-	0
拠点区分間長期貸付金	-	-	0
退職給付引当資産	-	-	811,875
長期預り金積立資産	-	-	0
その他の積立資産	-	-	0
差入保証金	-	-	0
長期前払費用	-	-	0
その他の固定資産	-	-	0
合計	215,250	206,640	820,485

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし